

法令および定款に基づく インターネット開示事項

連結注記表 個別注記表

第75期（2016年4月1日から2017年3月31日まで）

ハリマ化成グループ株式会社

株主総会招集ご通知に際し、株主の皆様へ提供すべき書類のうち「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（www.harima.co.jp/ir/library/resolution.html）に掲載することにより株主の皆様へ提供しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 …………… 35社

主要な連結子会社の名称

ハリマ化成(株)、ハリマ化成商事(株)、(株)セブンリバー、ハリマエムアイディ(株)、HARIMA USA, Inc.、
プラズミン・テクノロジーInc.、杭州杭化哈利瑪化工有限公司、南寧哈利瑪化工有限公司、
(株)日本フィラーメタルズ、LAWTER B.V.、LAWTER Inc.、LAWTER Maastricht B.V.、LAWTER BVBA、
LAWTER Argentina S.A.、LAWTER (N.Z.) Limited、LAWTER Korea Co., Ltd.、
Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co.,Ltd.他18社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数 …………… 3社 三好化成工業(株)、新日本油化(株)、秋田十條化成(株)

(3) 連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項

1) 連結子会社

ハリマエムアイディ(株)の事業年度の末日は、連結決算日と異なるため仮決算を実施しております。
また、ハリマエムアイディ(株)以外の連結子会社の決算日と連結決算日との差異は、3ヶ月を超えないため
仮決算は実施せず、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

2) 持分法適用会社

持分法適用会社の決算日と連結決算日は、一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時 価 の あ る も の………… 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により
算定)

時 価 の な い も の………… 移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準………… 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)。

及び評価方法

なお、一部の海外連結子会社については、先入先出法による低価法を採用して
おります。

2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、一部の国内連結子会社及び海外連結子会社については定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物及び構築物	・・・5～50年
	機械装置	・・・4～17年

② 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロ（リース契約にリース期間満了時の処分見積価額の取り決めがある場合は、当該処分見積価額）とする定額法を採用しております。

3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金 ……役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

③役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4) その他連結計算書類の作成のための基準となる重要な事項

①重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

(ア)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(イ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

(ウ)ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

(エ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

③退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、発生した連結会計年度に利益又は費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

⑤のれんの償却に関する事項

のれんは、その効果の及ぶ期間にわたり、20年以内の定額法により償却しております。

⑥連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当連結会計年度の連結計算書類に与える影響額は、軽微であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

36,794,138千円

4. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産グループ及び資産について減損損失を計上しております。

場所	減損損失 (千円)	主な用途	種類
徳島県徳島市	129,193	徳島工場跡地	土地
宮城県岩沼市	10,114	遊休不動産	土地
北海道白老郡	5,900	遊休不動産	土地
静岡県裾野市	6,370	遊休不動産	土地

当社グループは、原則として事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づき、遊休資産については個々の資産を一つの単位として、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休不動産については将来における具体的な使用計画がなく、今後も使用見込みがない資産であるため、当期における地価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損益に計上しております。

なお、当該遊休不動産の回収可能価額は、正味売却価額により評価しております。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び総数

発行済株式数	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	26,080	—	—	26,080
合計	26,080	—	—	26,080

(2) 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年5月20日 取締役会	普通株式	181,639	7	2016年3月31日	2016年6月27日
2016年10月28日 取締役会	普通株式	207,587	8	2016年9月30日	2016年12月5日

当連結会計年度の末日後に行う配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年5月18日 取締役会	普通株式	233,535	利益剰 余金	9	2017年3月31日	2017年6月26日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金の他、内規に基づき株式を含む有価証券の取得を行っています。また、短期的な運転資金を銀行借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	4, 113, 069	4, 113, 069	—
(2) 受取手形及び売掛金	17, 931, 234	17, 931, 234	—
(3) 投資有価証券	4, 092, 947	4, 092, 947	—
(4) 支払手形及び買掛金	(8, 348, 049)	(8, 348, 049)	—
(5) 短期借入金	(4, 759, 030)	(4, 759, 030)	—
(6) 長期借入金	(11, 117, 208)	(11, 145, 265)	△28, 057
(7) リース債務	(1, 183, 000)	(1, 186, 462)	△3, 461
(8) 預り保証金	(741, 081)	(688, 319)	52, 761

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに (5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) リース債務(1年以内返済予定のリース債務を含む。)

リース債務は新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定してあります。

(8) 預り保証金

長期預り保証金の時価については、過去の返還実績から想定される将来キャッシュ・フローを想定される返還期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額3,113,631千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、国内において賃貸収益を得ることを目的として、不動産を所有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	当期末の時価
2,448,246	3,277,615

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として不動産鑑定士の不動産鑑定評価額を基に算定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,219円68銭
1株当たり当期純利益	93円31銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式	……………	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	……………	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	……………	移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

有形固定資産の主な耐用年数	建物……………	5～50年
	構築物……………	6～50年
	機械装置……………	4～17年

2) 無形固定資産

定額法。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
関係会社事業損失……………	関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案して、当社が負担することとなる損失見込額のうち、当該関係会社に対して計上している貸倒引当金を超過する金額について計上しております。
役員賞与引当金……………	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金……………	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘ ッ ジ 手 段 …… 金利スワップ

ヘ ッ ジ 対 象 …… 借入金

③ヘッジ方針

内規に基づき、金利変動リスクの低減のために、対象資産・負債の範囲内でヘッジを行うこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしております。

2) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額 24,077,266 千円

(2) 保証債務 9,709,568 千円

下記の保証先の借入債務について債務保証を行っております。

L A W T E R C a p i t a l B . V . 6,584,360 千円

L A W T E R B . V . 1,540,138 千円

H A R I M A U S A , I n c . 1,290,185 千円

南寧 哈利瑪 化工 有限 公司 146,610 千円

ハリマテックチェコス.r.o. 74,970 千円

信宜日紅樹脂化工有限 公司 48,870 千円

東莞杭化哈利瑪造紙化学 品有限 公司 16,290 千円

杭州 哈利瑪 電材 技術 有限 公司 8,145 千円

なお、上記保証債務には他者が再保証等により負担する額が1,221千円含まれております。

下記の保証先の仕入債務について債務保証を行っております。

L A W T E R BVBA 68,466 千円

L A W T E R Inc. 26,929 千円

Fujian Nanping LAWTER Chemicals Co.,Ltd. 9,951 千円

LAWTER Fengkai Chemicals Co.,Ltd. 22,020 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 3,099,954千円

長期金銭債権 603,600千円

短期金銭債務 2,580,529千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 2,702,630 千円

その他の営業取引高 691,904 千円

営業取引以外の取引による取引高 93,901 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	132,049株
------	----------

6. 税効果会計関係に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	1,813 千円
株式評価減	1,644,491 千円
役員退職慰労引当金	117,023 千円
減損損失	51,693 千円
繰越欠損金	206,616 千円
支払手数料	53,410 千円
その他	629,083 千円
評価性引当額	△2,329,679 千円
繰延税金資産合計	374,451 千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△53,472 千円
その他有価証券評価差額金	△560,236 千円
資産除去債務	△616 千円
繰延税金負債合計	△614,325 千円
繰延税金資産(負債)の純額	△239,873 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.81%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.40%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△97.75%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	6.87%
その他永久に損金に算入されない項目	0.79%
住民税均等割額	2.05%
外国税額控除	2.94%
評価性引当額の増加額	8.33%
その他	△0.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△45.75%

7. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の 内容	議決権 等の所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ハリマ 化成(株)	兵庫県 加古川市	5,000,000	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料	100	役務の提供 資金の借入 役員の兼任	経営管理料 (注1) 不動産賃貸料 (注2) 資金の借入 (注3) 債務被保証 (注4) 出向者に係る 人件費(注5)	570,000 874,439 1,628,398 4,725,000 664,972	短期 借入金	2,178,255
	ハリマ 化成商 事(株)	大阪市 中央区	48,000	その他	100	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	584,949	短期 貸付金	574,000
	(株)セブ ンリバ ー	広島市 安佐南区	14,000	その他	100	資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	325,953	短期 借入金	381,852
	ハリマドブ ラジルイン ダストリアキ ミLTDA.	伯国 パラナ州 ポンタグ ロッサ市	38,349千 ブラジル ・リアル	樹脂 化成品	99.87		増資の引受け (注7)	575,000	—	—
	HARIMA USA, Inc.	米国 ジョージ ア州 ドルース市	3,350千米 ドル	その他	100	債務保証 役員の兼任	債務保証 (注6) 保証料の受取 (注6)	1,290,185 759	—	—
	ハリマ エムア イディ (株)	大阪市 中央区	300,000	樹脂 化成品	75	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 (注3)	2,216,324	短期 貸付金	1,974,144
	LAWTER B. V.	蘭国 アムステ ルダム	76,300千 ユーロ	ローター	97.68	資金の貸付 債務保証 役員の兼任	資金の回収 (注3) 債務保証 (注6) 保証料の受取 (注6)	3,020,597 1,540,138 154	—	—
	LAWTER Capital B. V.	蘭国 ロッテル ダム	18千 ユーロ	ローター	97.68	債務保証	債務保証 (注6) 保証料の受取 (注6)	6,584,360 10,740	—	—

役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 または氏名	所在地	資本金 または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社(当 該会社 の子会社 を含む)	長谷川 興産(株)	兵庫県 加古川市	40,000	資産管理等	(22.34)	保険料の支払	保険料の 支払	13,809	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 経営管理料は、役務提供に対する費用等を勘案して合理的に価格を決定しております。
- (2) 不動産賃貸料は、物件の所有、管理にかかる諸経費等を勘案して決定しております。
- (3) 資金の貸付及び借入については、貸付及び借入利率は市場金利を勘案して、利率を合理的に決定しております。
- (4) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。
- (5) 出向者に係る人件費は、当該者の給与、賞与及び社会保険料等を勘案して合理的に見積もり、決定しております。
- (6) 債務保証は、金融機関等からの借入金等に対してのものであります。なお、年利0.1%の保険料を受領しております。
- (7) ハリマブラジルインダストリアルLTD.A.に対して、増資の引受けをしております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,019円56銭
1株当たり当期純利益	19円65銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。